

# ユーザー企業に必要なIT人材とは

『最新 図解CIOハンドブック』より

野村総合研究所(以下、NRI)では、CIO(最高情報責任者)のためのIT経営手法の実務書として『図解CIOハンドブック』を2000年に発刊している。このほど、情報システムをめぐる環境が初版時から変化してきていることを踏まえ、同書を全面的に改訂した『最新 図解CIOハンドブック』を2005年9月に発刊した。本稿はそのIT人材に関する記述部分からの抜粋である。

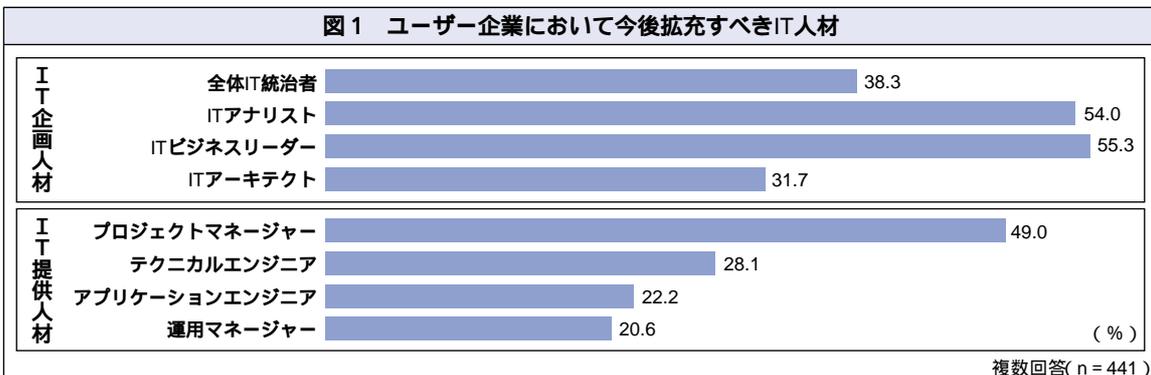
## 必要とされるIT企画人材

ユーザー企業に必要なIT人材というと、SI(システムインテグレーション)ベンダーに必要なIT人材と基本的に違いはないと思われるかもしれない。すなわち、アプリケーションシステムを設計・開発する人材や、システムインフラを設計・構築する人材、またそれらのプロジェクトを管理するプロジェクトマネジメント人材など、ITの設計・開

発・運用に必要な人材が真っ先に頭に浮かぶはずである。実際、ユーザー企業においても、かつてはこうした人材をIT部門に配属するのが一般的であった。

しかし今日、情報システムを整備すること自体が重要視されてきた時代(自動化、機械化の時代)から、情報システムを活用して自社のビジネスを発展・向上させることが求められる時代(業務革新の手段となる情報システムが期待される時代)へと変わってきてい

図1 ユーザー企業において今後拡充すべきIT人材



IT 企画人材		人材の名称	内容	IT 提供人材		人材の名称	内容
IT 企画人材	全体IT統治者	全体IT統治者	ITに関するヒト、モノ、カネ、リスクを管理(ガバナンス)する人材	IT 提供人材	プロジェクトマネージャー	プロジェクトマネージャー	システムの開発・構築においてプロジェクトを牽引する人材
	ITアナリスト	ITアナリスト	ITを活用した業務改革を企画・立案する人材(情報システム部門人材)		テクニカルエンジニア	テクニカルエンジニア	データベース、ネットワーク、セキュリティなどのシステムインフラを設計・構築できる人材
	ITビジネスリーダー	ITビジネスリーダー	業務現場においてITを活用した業務改革を推進する人材(ユーザー部門人材)		アプリケーションエンジニア	アプリケーションエンジニア	専門とする業務分野のアプリケーションを設計・開発できる人材
	ITアーキテクト	ITアーキテクト	技術の目利きができ、自社のITにとって最適なアーキテクチャーを選別できる人材		運用マネージャー	運用マネージャー	システムの運用工程のQCDC(品質・コスト・納期)の維持・向上を担う人材

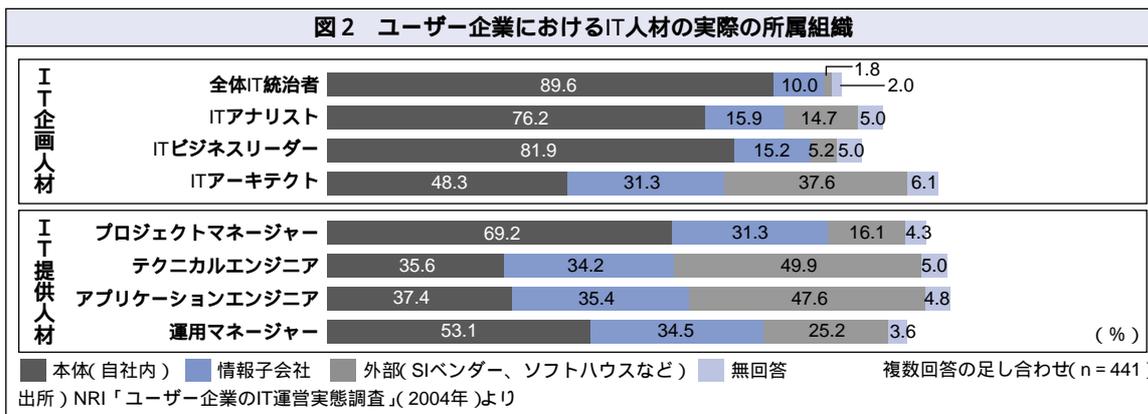
出所) NRI「ユーザー企業のIT運営実態調査(2004年)より

野村総合研究所  
 システムコンサルティング事業本部  
 産業ITマネジメントコンサルティング部  
 副主任システムコンサルタント  
**宮嶋勇太郎** (みやじまゆうたろう)



専門はIT運営戦略策定

図2 ユーザー企業におけるIT人材の実際の所属組織



る。そのため、ITを設計・開発・運用するために必要な人材(以下、IT提供人材)だけでなく、ITを活用してビジネスを変革する人材(以下、IT企画人材)の必要性が高まっている。

### 2つのIT企画人材とさまざまなIT提供人材

2004年にNRIが行った「ユーザー企業のIT運営実態調査」の結果をみると、今後拡充が必要なIT人材として、調査した企業の半数以上が、2つのIT企画人材をあげている。それは、ITを活用した業務改革を企画・立案する企業内IT部門人材“ITアナリスト”と、実際にITを活用して業務改革を牽引する企業内ユーザー部門人材“ITビジネスリーダー”である(図1参照)。また、同じ調査で、アプリケーションシステムを設計・開発する人材(アプリケーションエンジニア)と、データベース、ネットワーク、セキュリティなどシステムインフラを設計・構築する人材(テクニカルエンジニア)については外部調

達でよいと答えた企業が半数近くにのぼっている(図2参照)。

こうしたことから、ユーザー企業が社内に確保すべき人材と、SIベンダーをはじめとした外部事業者から調達してもかまわないと考える人材が、区別されつつある傾向を読み取ることができる。すなわち、IT企画人材は外部から調達できないものとして社内に確保し、手段としてのITに精通したIT提供人材は外部から調達すべし、という考えが広まりつつあるようである。

情報システムの企画、設計、開発・構築、運用という一連のプロセスは、すべてIT人材によって支えられている。情報システム全体のマネジメントを検討する上で、IT人材のマネジメントは欠くことのできない要素である。とくに、ITを生業としているわけではないユーザー企業では、自社グループの置かれている環境を前提に、独自のIT人材マネジメントを検討する必要がある。